



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社
 コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室副室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市川 周作
 (氏名) 和田 健

TEL 052-228-8181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,786	3.6	145	—	143	△6.4	80	19.6
28年3月期第1四半期	8,480	2.4	11	△56.4	153	208.2	67	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,108百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 487百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.91	—
28年3月期第1四半期	4.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	47,922	40,925	85.4	2,508.91
28年3月期	52,198	43,544	80.9	2,590.37

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 40,925百万円 28年3月期 42,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	21,000	3.6	900	△29.4	900	△42.2	700	△32.2
通期	43,800	2.6	2,550	△16.3	2,550	△25.6	1,600	△51.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	18,220,000 株	28年3月期	18,220,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,908,080 株	28年3月期	1,908,080 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16,311,920 株	28年3月期1Q	16,312,512 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国を始めとする新興国経済の減速懸念があるものの、政府の経済政策の効果を背景に、企業収益は高水準を維持し、また雇用情勢についても改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本国内の新設住宅着工戸数は前年同期より増加し、またインターホン設備等の更新需要も緩やかながら増加傾向となりました。海外市場におきましては、米国では業務市場を中心にセキュリティニーズが高く、引き合いが増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、引き続き新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高87億8千6百万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%増）、営業利益は1億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1千1百万円）、経常利益は1億4千3百万円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千万円（同19.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
北米	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンS. A. S.、アイホンUK
タイ	アイホンコミュニケーションズ（タイランド）
ベトナム	アイホンコミュニケーションズ（ベトナム）
その他	アイホンPTY、アイホンPTE.、愛峰（上海）貿易有限公司

《日本セグメント》

国内の住宅市場につきましては、戸建住宅におきましては新築・リニューアル共に他社との価格競争が厳しさを増したことにより販売は減少いたしました。

集合住宅につきましては、新築では積極的な提案活動を継続的に行ってきたことと当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が前年同期を上回る状況であったことから販売は増加いたしました。リニューアルにおきましては、市場ニーズに対応した新商品の販売が好調に推移するとともに、賃貸物件への営業活動を強化したことから販売は増加いたしました。この結果、住宅市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

ケア市場につきましては、新築では新型ナースコールシステムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、病院及び高齢者施設の着工件数の減少から販売は減少いたしました。一方、高齢者住宅におきましては積極的な指名化及び営業活動により大型物件等への納入が増え、販売は増加いたしました。リニューアルにおきましては、高齢者施設におきまして他社との競争が増したことや、高齢者住宅におきまして設備のリニューアル計画が予定通り進まなかったことなどにより販売は減少いたしました。しかしながら、基幹病院を中心に新型ナースコールシステム等の積極的な営業活動を行ってきたことにより病院における販売は増加いたしました。この結果、ケア市場全体といたしましては、売上は増加いたしました。

これらの結果、売上高は78億9千5百万円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増）、営業利益は7千6百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失2億7千6百万円）となりました。

《北米セグメント》

アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、業務市場におきましてセキュリティニーズの高まりから官公庁施設に対するテレビドアホン等の納入が進むとともに、積極的なリニューアル提案活動によりIPネットワーク対応インターホンシステムを中心とした販売が増加いたしました。また、マサチューセッツ州を中心とする東海岸地区での集合住宅向けシステムの販売につきましても、高い水準で推移いたしました。

これらの結果、現地通貨ベースの売上高は増加いたしました。為替の影響（円高）により売上高は16億7百万円（前年同四半期連結累計期間比6.7%減）、営業損失は3千4百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益1億4千6百万円）となりました。

《欧州セグメント》

フランスの販売子会社であるアイホンS. A. S. につきましては、不安定な情勢が続く欧州経済の中、戸建市場向けテレビドアホンの販売が前期に引き続き好調に推移いたしました。また、主要販売国であるフランスの集合住宅の着工戸数が前年同期に比べプラスで推移したことにより、集合住宅向けシステムの販売も増加いたしました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、前期に引き続き集合住宅向けシステムの販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は9億4千5百万円（前年同四半期連結累計期間比7.6%増）、営業利益は3千万円（同13.4%減）となりました。

《その他》

報告セグメントに含まれない販売子会社といたしまして、オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにおきましては、集合住宅向けシステムの販売が順調に推移するとともに、積極的な営業活動により業務市場でのIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.におきましては、業務市場のニーズに対応したIPネットワーク対応インターホンシステムの販売は増加いたしました。シンガポールでの新築着工戸数の減少から集合住宅向けシステムの販売が大きく減少いたしました。

中国の販売子会社である愛峰(上海)貿易有限公司におきましては、テレビドアホンの販売が前期に引き続き順調に推移するとともに、積極的な提案活動により病院向けシステムの販売が大幅に増加いたしました。

これらの結果、報告セグメントに含まれない販売子会社におきましては、売上高は2億5千万円（前年同四半期連結累計期間比3.6%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失9百万円）となりました。

《タイセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（タイランド）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は17億9千3百万円（前年同四半期連結累計期間比8.2%減）、営業利益は1千1百万円（同93.2%減）となりました。

《ベトナムセグメント》

生産子会社であるアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）は、当社グループ向けの製品等を生産・出荷しております。売上高は5億4千2百万円（前年同四半期連結累計期間比91.1%増）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は479億2千2百万円（前連結会計年度末521億9千8百万円）となり42億7千6百万円減少いたしました。これは主に、売上高の多い前第4四半期連結会計期間の売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が29億5千5百万円減少、償還及び売却等により有価証券が15億9千6百万円減少したことによるものです。

負債は69億9千7百万円（前連結会計年度末86億5千4百万円）となり16億5千6百万円減少いたしました。これは主に、未払金が10億6千9百万円減少、未払費用が10億9百万円減少したものの、賞与引当金が4億3千3百万円増加したことによるものです。

純資産は409億2千5百万円（前連結会計年度末435億4千4百万円）となり26億1千9百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式取得により非支配株主持分が12億9千万円減少、円高の進行により為替換算調整勘定が9億5千9百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月9日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

製品・仕掛品・原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新生産システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,816	14,522
受取手形及び売掛金	9,839	6,884
電子記録債権	817	1,261
有価証券	2,606	1,009
製品	3,573	3,844
仕掛品	1,665	1,740
原材料	2,692	2,710
繰延税金資産	722	696
その他	486	375
貸倒引当金	△57	△51
流動資産合計	37,163	32,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,546	5,430
減価償却累計額	△3,634	△3,624
建物及び構築物(純額)	1,912	1,806
機械装置及び運搬具	1,458	1,420
減価償却累計額	△954	△944
機械装置及び運搬具(純額)	503	476
工具、器具及び備品	6,737	6,647
減価償却累計額	△5,917	△5,881
工具、器具及び備品(純額)	819	766
土地	1,962	1,475
リース資産	154	158
減価償却累計額	△82	△89
リース資産(純額)	72	68
建設仮勘定	41	532
有形固定資産合計	5,310	5,125
無形固定資産		
その他	19	14
無形固定資産合計	19	14
投資その他の資産		
投資有価証券	7,696	7,230
繰延税金資産	227	315
その他	1,787	2,248
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	9,705	9,788
固定資産合計	15,035	14,928
資産合計	52,198	47,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	555	547
買掛金	1,505	1,604
リース債務	31	32
未払法人税等	229	7
製品保証引当金	213	203
賞与引当金	—	433
その他	4,167	2,239
流動負債合計	6,703	5,067
固定負債		
リース債務	44	39
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	118	118
退職給付に係る負債	341	319
その他	1,446	1,450
固定負債合計	1,950	1,929
負債合計	8,654	6,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,407
利益剰余金	33,294	33,130
自己株式	△3,271	△3,271
株主資本合計	40,795	40,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	1,512
土地再評価差額金	△437	△437
為替換算調整勘定	584	△375
退職給付に係る調整累計額	△459	△430
その他の包括利益累計額合計	1,458	269
非支配株主持分	1,290	—
純資産合計	43,544	40,925
負債純資産合計	52,198	47,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,480	8,786
売上原価	4,755	4,747
売上総利益	3,725	4,039
販売費及び一般管理費	3,714	3,893
営業利益	11	145
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	50	52
受取家賃	8	8
為替差益	132	—
その他	10	19
営業外収益合計	210	90
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	51	54
為替差損	—	25
その他	15	11
営業外費用合計	68	92
経常利益	153	143
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	154	143
法人税等	31	62
四半期純利益	123	80
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	80

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	123	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△257
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	51	△959
退職給付に係る調整額	15	29
その他の包括利益合計	364	△1,188
四半期包括利益	487	△1,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	△1,108
非支配株主に係る四半期包括利益	79	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,624	1,720	877	—	—	8,221	259	8,480	—	8,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,644	3	1	1,954	284	3,887	—	3,887	△3,887	—
計	7,268	1,724	878	1,954	284	12,109	259	12,368	△3,887	8,480
セグメント利益 又は損失(△)	△276	146	35	161	△3	63	△9	54	△43	11

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	タイ	ベトナム	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,994	1,598	942	—	—	8,536	250	8,786	—	8,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,900	9	2	1,793	542	4,247	—	4,247	△4,247	—
計	7,895	1,607	945	1,793	542	12,784	250	13,034	△4,247	8,786
セグメント利益 又は損失(△)	76	△34	30	11	23	106	0	106	39	145

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びシンガポール並びに上海の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。